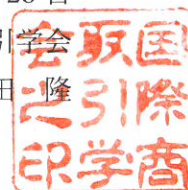


## 日本法令外国語訳整備の取組み強化に関する要望書

令和元年 11 月 25 日

国際商取引学会

会長 久保田



## 第1 日本法令外国語訳整備の取組みに対する評価

国際商取引学会は、日本法令の外国語（英語）訳整備に関して、日本政府のこれまでの取組みを高く評価し、今後とも民間任せにせず、政府が引続き主体的かつ戦略的に取り組むことを強く要望する。政府による日本法令の外国語訳整備は、単に我々の本務である学術面で不可欠な素材として機能するだけでなく、国際商取引を始めとする様々な法実務の基盤インフラとして機能しており、日本の国際競争力を高める上でも国際交流を深化させる上でも大変貢献してきた。

一方、更なる取組みや改善が望まれる課題も同時に存在するため、今後の改善への期待を込めて、以下、具体的に要望する。

## 第2 今後の課題：改善への期待を込めて

## (1) 法令翻訳の量・質・スピードの向上

諸外国の先進事例をみると、グローバルユーザーへの適切な情報発信を重視して、自国語法令と同時に英語翻訳が公表される場合が多く（例：マルタの2018年のブロックチェーン関連3立法）、タイムリーな情報発信を通じてその国の国際競争力を高めている。しかし、日本では、2019年1月16日開催の「日本法令の国際発信に向けた将来ビジョン会議」における阿部博友・日本法令外国語訳推進会議座長報告3頁

(<http://www.moj.go.jp/content/001279889.pdf> 参照) によれば、①e-Gov 法令検索の上位100法令中、翻訳公開している法令数は67件にすぎず、未翻訳33件（うち今後の翻訳計画なし19件）、②所管法令に占める翻訳公開件数の割合（所管府省別）は1.12%~19.15%（1%未満が9府省）と、法令翻訳の量・質ともに低水準で、③法令改正から翻訳原案作成までが約2年7月、翻訳原案作成から正式公開まで約1年1月（平成29年度実績）と、法令翻訳のスピードにも問題が大きい。各省庁の翻訳原案作成に時間を要し、品質チェックに必要な人的・時間的資源に限界があるためだが、それならば法令条文の全体訳にとどまらず、抄訳または要点といった概要情報の迅速な英語発信を積極的に進めることを提言したい。グローバルユーザーにとって当該法令や法改正の何が要点かの一次的情報が極めて重要であり、その要点をまとめる判断は所管省庁や学識経験者が行えばよいが、仮に不足するというのであれば、当学会はそうしたエキスパートの集合体であり、協力は惜しまない。

## (2) 法令翻訳公開ホームページ（日本法令外国語訳データベース[JLT]）の改善

専ら日本人目線に立つJLTの仕様の古さや使い勝手の悪さ等は、残念ながら他所でも指

摘されているが、当学会は特にグローバルユーザー目線に立って、一例を指摘する。英語の日本法解説論文では、日本の法令用語をローマ字読みで紹介するが漢字は伴わないのが普通である。他方、JLTの日本語検索は漢字が出るが、ローマ字表記の読み仮名は出てこない（紙媒体の法令用語対訳辞書も平仮名の読み仮名である）。これは、日本語そのものが難解なグローバルユーザーにとって、特に辞書機能において致命的欠陥である。ローマ字表記の日本語検索が可能となるように是非改善されたい。その他、JLTについては、この10年で利用アクセスが飛躍的に拡大したことを踏まえ、国内外のユーザー目線で、その仕様や機能の抜本的見直しが速やかに図られるべきである。

#### （3） 法令翻訳情報や法令用語対訳辞書のより幅広い活用

政府の整備した700を超える法令翻訳の情報や、推進会議で作成した法令用語日英標準対訳辞書は、幅広い利活用に向けて、政府の更なる取組みが期待される。特に、後者の法令用語対訳辞書は、タイムリーに改訂を重ねた素晴らしい刊行物であるが、その意義が必ずしも広く知られておらず、一般に書籍販売されていないので、いくらダウンロード可能だとしても使いづらい。一方、当学会としては、学術研究において参照や引用がし易いように、英米法辞典のように学術的なレベルに高めた上で紙で出版して貰えれば大変有難いと考えており、日本法令外国語訳のサービスや利便性について、政府による積極的な周知広報と、商業展開とのコラボレーションが進むことを期待したい。海外の大学・研究機関等との情報共有や連携も視野に入れるべきであり、当学会としても、必要な協力を行いたい。

#### （4） AI翻訳への期待と更なる検討の必要性

ディープラーニングを備えたAI翻訳の活用による翻訳作業の加速化の可能性は確かに大きく、画期的な改善をもたらす得ると思うが、法令翻訳のように、ある程度、人間の経験に基づくファジーな程度認識が要求される分野において、現状は直ちに実用化できる部分とそうでない部分があるように認識している。このため、翻訳工程へのAI翻訳の導入については、慎重に実用可能性の調査を重ねつつ、翻訳一次案の作成などとして実用化できる可能性があるものについては、積極的に試行や実証を検討して頂きたい。

以上